民主党・県政クラブ県議団
オールふくおかの視点から
福岡市・中央区をみる
（見る、視る、観る、診る、看る）

福岡県議会議員（福岡市中央区）
# 原中まさし

2011年12月号〈Vol.6〉
県議会報告

〒810-0044　福岡市中央区六本松3-11-33　エステートビル102
Tel 092（406）9390　Fax 092（406）9391　E-mail info@haranaka.jp　URL http://haranaka.jp/

# 本年中は大変お世話になりました

本年12月12日
県議会本議場で一般質問を行いました。
右写真、左前方の右側が小川洋知事です。

12/12
県議会本議場で一般質問に立ちました。

## 1. 皆様の本年中のご指導、ご支援に心から感謝申し上げます。

本年４月の統一自治体選挙におきましは、皆様の心温まるご支援により、県議会へと送って頂きました。早いもので、8か月が過ぎました。この間、慣れないことに戸惑いつつも、先輩議員のアドバイスを頂きながら、県議会活動も何とか軌道に乗って参りました。

今年の6月県議会、12月県議会では本議場において一般質問も行いました。また、所管の「厚生労働環境委員会」におきましても積極的に発言して参りました。なお、調査特別委員会は「国際交流推進対策調査特別委員会」、審議会は「福岡県環境審議会」・「福岡県社会福祉審議会」、審査会は「福岡県国民健康保険審査会」に、それぞれ所属しています。

今後とも、県民・市民の生活安定、福祉・医療・介護の充実、地域経済の活性化のために邁進して参りますので、今後ともご指導のほど、よろしくお願い申し上げます。

皆様にとりまして、良い年末・年始となりますよう祈念いたします。

## 2. 県議会、「県外郭団体見直し調査検討会議」が提言をまとめる。

県が出資する公社や財団法人などの在り方を見直す県議会「県外郭団体見直し調査検討会議」は12月19日、「県土地開発公社」と「財団法人県産炭地域振興センター」の廃止などを求める報告書をまとめ、原口剣生議長に提出しました。これを受け、県議会は近く県執行部にこの内容を提言します。

同会議は本年９月に発足。基本財産に占める出資金の割合が50％以上など、県が外郭団体と位置付ける29団体を対象に検討してきました。その結果、上記２団体の廃止に加え、事業の見直し：７団体、基本財産の返還：12団体としています。事業を見直すべき７団体の中には、麻生渡前知事の肝いりで拡充した「財団法人県産業・科学技術振興財団」や、「公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター」が含まれるなど、県の重要施策の一翼を担う団体にも及んでいます。

同会議は、今後も県が出資したり、県職員を派遣したりしている約200団体を対象に、その在り方を検討していきます。

## 3. 我が会派が強く推進した「モニタリング・ポスト」、「サーベイメーター」の県内配置が決定！

可搬型放射能測定器
「サーベイメーター」

据置型放射線検出装置
「モニタリングポスト」
（※類似器）

民主党・県政クラブ県議団は、本年6月県議会において「モニタリング・ポスト」（据え置き型放射線検出装置）の増設を訴え、9月議会において６基増設（福岡市、糸島市、北九州市、久留米市、飯塚市、行橋市）のための補正予算を付けることができました。そして、引き続き9月議会では可搬型放射線測定器「サーベイメーター」を県内各市町村に配置すべきと訴え、その結果、12月議会で新たに「サーベイメーター」40器を県内に配置するための補正予算をつけることができました。

来年もよろしくお願い致します。